

令和7年8月20日総合計画審議会専門部会 B-3

参加者：遠藤委員 片桐委員 西川委員 村山委員

欠席者：櫻田委員 野崎委員（お二人ともシート提出あり）

ファシリ：高桑さん 板書：村上

暮らしの安全・安心の確保（環境土木課 橋本課長、速水係長 商工労政課 西田課長）

《質問》

事前質問に届いた質問については紙で回答。

委員

食品の安全性について、課題とゴールは？

西田商工労政課長

総合計画記載しているが、まずは消費者の皆さんに食品に対する正しい知識を得ていただくというのが課題。継続的に正しい知識の普及を図り、消費者がそれらの知識を活用して選択していただけるようになるのがゴール。

《評価の妥当性》

委員 妥当 D

P41 達成状況に記載のとおり、消費生活の実現に向けて取り組んでいるため。

P42 経営戦略会議評価にもあるように、評価は妥当。

委員 妥当 D

成果指標が下がっているものや、目標値より低い数値ということで D 評価で妥当とした。

委員 妥当 D

成果指標で後退している指標や、目標に未達の指標があることから、D 評価。

そもそもの目標が高い中で、質問項目も町民も評価しづらい、難しい項目だと思う。

指標①の防犯対策が十分であると思う町民の割合が少しずつ下がっているのが気になる。

不安感があるのか対策が足りないのか、厳しい評価がつけられている。今後に期待したい。

委員 妥当 D

成果指標の項目について、自分も以前やっていたが難しいところもある。

役場も頑張っているので妥当と思う。

委員 妥当 D

消費生活センターや消費者協会が新たな課題に対する対応を行っている。

委員 妥当 D

不安や困りごとの相談の受け皿として役場・警察・消費者センターの存在はとても大きいと思われる。その対応も維持していると思われる。

《今後の取り組みに対する意見》

委員

P42 施策の課題認識に記載している 5 項目については、いずれの項目も町民の日常生活の安全安心に関わるのでと組んでいただきたい。

分散された協会・団体の運営を一本化するような検討も覚えがあるが、それぞれに特色があるので上手くいかない部分もあると思う。今後に向けて検討いただきたい。

高齢者の犯罪被害防止について。消費生活センター等でもご苦労されていると思うが、特殊詐欺では SNS を利用したりなど巧妙な手口もあるので、犯罪の未然防止を図っていただきたい。

食の安全安心の確保について。昨今色々な所で話題になっている項目であるし、消費期限と食品ロスの考えもあると思う。この間もあるところで消費期限を偽って販売していたニュースがあるが、そこが崩れると、我々町民は安全安心が確保されず重大な指標をきたすと思う。そういう取り組みも、従前に増してお願いしたい。

委員

成果指標①の「芽室町は防犯対策が十分である」というのが、漠然としていて町民の方は分かりづらいのかなと思う。どのようなことをしているか分からないという答えもあるので、「こちらはこのようなことをしているのですがどうですか」と聞かないとどんどん下がっていくような気がする。質問の仕方を変えていく方がいいのではないかと思った。

成果指標②の「交通ルールを守っているという町民の割合」について。住民意識調査の報告書を見ると問では「あなたは日頃交通ルールを守っていると思いますか」という問いなので、ここでいいえと言う人はあまりいないと思うので、この問いで 97%というのは高いのかなあという感じがした。自分ではなく、芽室町において交通ルールが守られているかに変えた方が良いのではないか。

成果指標③は、数値は微増している。消費生活センターでは、出前授業や出前講座を実施しており、トラブルに遭った時の相談先を伝えており、認識が進んでいるように実感している。高校生がトラブルに遭った時に、中学生の時に前授業を見ていて相談先が分かったとか、高齢者の方が老人クラブで出前講座を見ていて相談に来たという方が増えている。相談員も毎年変わる法律や新たな詐欺にも対応できるよう研修を積んでいる。また、最近ではカスハラ問題も多くなりそういった相談もある。今後もそういった対策も考えなければならないと思う。相談員は 3 人体制だが日によっては 1 人の時もあるので、今後検討していかなければ

ればならないと思っている。

相談状況だが、高齢者の定期購入の相談も多い。高齢者に限らず50代の方も多し。年代関係なく、10代から80代まで相談が多くなってきているので、どんな相談にも対応できるように勉強している。

委員

交通安全について。町内でも死亡事故も発生している。成果指標②では交通ルールに関する意識が高いように見えるが、アンケートの質問の仕方もあると思うし、実際に自分も危険な運転者がいると肌で感じることもある。信号が少ないまちなかで、一時停止無視やスピード超過など気になる場所もあるので、対策を強化してほしい。

特殊詐欺が道内でも非常に増えている。実際にここ1～2週間でも、キャッシュカードを渡してしまったという事例がある。水際で未然に防げたものもあるが、残念ながら一部を引き出された事例もある。出前講座に来ていただける方は意識がある人で、被害に遭われる方はもっと高齢で自宅から出られない、テレビやネットをなかなか確認できない方が被害に遭っている。特殊詐欺への対策としては、集めてやるだけでなく、戸別訪問やチラシを直接見せるなど、ご高齢で一人でお住まいになっている方には、能動的にはたらきかけないと、特殊詐欺が拡大してしまう。団体・役場だけでなく、各種団体が協力しながらやっていかなければならない。

委員

地域ごとに、例えば町内会などで集めてもらって、警察にもお願いして、交通安全や詐欺事件の講座を開いてもらってはどうか。

委員

「地産地消」「身土不二」豊かな芽室町の農畜産物を町民に知らせてほしい。

橋本環境土木課長

成果指標①防犯対策が十分であると思う町民の割合が下がっている。住民意識調査の意見を見てみると多いのは、防犯対策について何をやっているか分からない、街灯が少ない、防犯カメラが少ないなどが、目につく防犯対策が分からないといった意見がある。

我々も、防犯協会と連携して夕方に青色回転灯をつけた巡視や、自転車の防犯診断、町内会の協力を得ながら防犯診断、特殊詐欺被害防止の啓発といった活動をしている。各団体と連携し活動していることを周知していきたい。

委員

先ほどご意見の出た町内会での講座について。消費生活センターでは、町内会や学校など、

ご依頼あれば日程を合わせて出前講座や寸劇などを行っている。毎年伺っている町内会・老人クラブもある。そういうところから少しずつ周知していこうと思っている。

地域内経済循環の推進と商工業の振興（商工労政課 西田課長）

《質問》

事前質問に届いた質問については紙で回答。

西田商工労政課長

（紙での回答への補足）事前質問でいただいた M カードについては記載の通り。カード発行数や利用額、加盟店数は着実に増えており、今年度については、住民への助成金も M ポイントを活用した支給という風にやっているのです、さらに金額も増える見込みである。

委員

M カードのアプリができるという話を何年か前に聞いたが、もう運営しているのか？

西田商工労政課長

物理的なカードもあるが、アプリもある。お金のやり取りもできるし、お金をチャージして使うこともできる。

《評価の妥当性》

委員 妥当 C

デジタル通貨はペイペイなど色々集めていると思うが、M ポイントなど町に対して買い物をしたポイントが貯まるというのがいいかなと思う。

委員 妥当 C

成果指標諸項目の達成度合いから見て妥当。

一番力を入れているのは指標③の域内循環。これはどこの町村も抱えている悩み。芽室は帯広市も近く、人が流れてしまう。今は若い人は買物に行かない、ネットで買うという時代がきていてこれはどんどん加速していく。いかにリアルに買物する時に町内で買物してもらうかが課題だと思う。

委員 妥当 C

成果指標 2 点から妥当と判断。

委員 妥当 C

町内の経済循環がメインだと思う。M カードやリフォーム奨励金、元気な商店街づくりな

どの取り組みから妥当と判断。

後期実施計画は折り返しにきているが、当時の表現が変わりつつあるというところがある。特に後期実施計画冊子の P43 の施策の主な内容(6)については、現在は（後期計画に記載の会議体よりも）熟度の高いやり取りを担当課としている。次期計画策定の時には、表現の見直しも必要。

委員 妥当C

成果指標や事業内容から妥当と考える。

委員 妥当C

成果指標①～③まで基準を上回っている。

《今後の取り組みに対する意見》

委員

M カードの取扱店が増えるように進めてほしい。

また、店舗によって（M カードを）案内されたり・されなかったり、店舗によって差がある。後から出すと嫌な顔をされたりすることもある。お店に対しての指導をしっかりとしてほしい。

町内でお金を使うという点では、帯広に近いので難しいと思うが、全世代に受けるお店は難しいと思うので、ターゲットを絞っていくことが必要だと思う。

M カードはチャージしたら半年で使わなければならない。少し残ったらどうしようとか考えると、M カードから離れてしまうのではないか。

委員

M カードについて。先ほど委員からもあったが、後からカードを出したら“あー”と（嫌な顔をされたりすること）や、M カードに加盟していると思ったら加盟していなかったりすることもある。加盟しなくてもやっていけるという自信があるのかもしれないが、巻き込んで拡大していくことが、消費者にとってもカード持つメリットがあるかなと思うので、事業者にも意識を持ってもらいたい。

施設利用するとポイントがつくなど、買物以外のポイントのつけ方などを工夫してほしい。他の地域の商工会や商店会との連携・協力が必要になると思う。近隣町村を巻き込まないと、集客や消費は伸びない。商工会や役場に訪問すると、他地域との連携をしたいと考える自治体や商工会があるようなので、芽室も情報連携・交流して活発に進めてもらいたい。

委員

引き続き地域内循環を促す施策の継続。地域内経済循環から地域外へ売っていく取り組み

も重要。

委員

町内での新しいお店の情報を知りたい。

西田商工労政課長

先ほど委員から指摘があったが、総合計画は4年スパンの計画で策定しているが、時代の流れが相当早くなってきて追いついていないという事実もあると思う。総合計画の策定は2年前から作り始めるができた頃にはもしかしたら状況が変わっているということも増えているかもしれない。ただ、総合計画は町の大きな方針なので、そこに沿ってずれないように、その時代に合ったものを作っていかねばならないと考えている。

コロナを経て、デジタルが急速に加速し普及したと実感している。媒体として、デジタルを活用していくが課題。デジタルを使わない人を置いていくということではなく、併用しながら、今は過渡期だと思っている。

地域内経済循環については、昨今物価高もあり、そこに賃金が追い付いていないとなると、やはり安いものを買っていかなくやならないというような、経済的な結果として町内循環が上手くいかないということもあるかと思う。地域内経済を循環させることで、私たちにメリットがあるかというところもしっかり説明していかないといけない。

委員

Mカードについて私の立場からお答えさせていただく。委員から買物以外のポイント付与についてご意見があったが、今年度から行政連携で新しいポイント付与始めている。商工労政課だけでなく、例えば健康に類するポイントもある。しかし、伝わっていないのであれば、役場や商工会にも責任があると感じている。Mカードのついては、8月まで2か月間10%上乘せの取り組みも行っている。

空き店舗について。芽室町の商店街はコンパクトで周辺の町より寂しさがあるのかなというのを実感している。町の考えとしては音更町の木野地区や幕別町の札内地区のような作りはしていない。ただ、実態としては空き店舗がある。

P10 施策の課題認識の3点目。新たな起業者や新分野進出については行政も手厚いフォローをしてくれていて相当評価している。一方で老舗の方が店を畳むことも続いているので、既存の事業者への支援もどうにかならないのかなと思う。

P10 施策の課題認識の5点目。新工業団地は加速度的に行っている。帯広の川西など、同じようにやっているところがあるので苦労があると思うが、スピード感を持って進めてもらいたい。

西田商工労政課長

M カードについては、買物だけでなく、行政連携という部分でボランティアへの参加や健診受診などでもポイントがつくが、周知不足。底辺の拡大というところでは、子どもから使ってもらえるように取り組んでいきたい。

災害に強いまちづくりの推進（総務課 佐々木課長、中島補佐 商工労政課 安田建築住宅係長、村上建築住宅係主査、山田主任）

《質問》

事前質問に届いた質問については紙で回答。

委員

事業費（決算額）増加の使途は？

中島課長補佐

金額が増えている大きな要因は消防で持っている防火水槽の長寿命化工事。防火水槽は町内で 64 基設置していて、31 基は耐震性あるが残りは耐震性がないので、作り直した、そのままメンテナンスしながら長寿命化していく必要がある。昨年度の決算では長寿命化 1 基礎と新設 1 基。他にも、WEB ハザードマップ作成で金額が増えている。防火水槽については、今後も更新していくので増えていく見込みである。

委員

町の人口に対しての備蓄状況はいかがか。

中島補佐

平成 30 年に策定された地震の災害状況で算出された 2,178 人という避難者に対して 3 日間耐えられる備蓄を進めている。食料については備えられているが、賞味期限で廃棄したり使えなくなるものがあるので、5 年サイクルでローリングしながら、3 日分を備蓄している。

委員

食料以外の例えば簡易ベッドなどは全国的な水準で行くとどれくらいの水準か？

中島総務課長補佐

75 歳以上の避難者の割合という算出などに基づき簡易ベッドを備えているが、避難所の環境向上という点ではもう少し多く備えなければならないということは言われている。備蓄の場所の問題もあり、買い足していくのは難しい状況。

佐々木総務課長

災害時のニュースなどで、いまだに学校の体育館で雑魚寝しているような場面が見受けられるが、芽室町では段ボールベッドをそれなりの数を用意しているので、一定程度の環境は整っているのではないかと思う。ただし、災害の事業についてはここまでやったら終了というものではないと思うので、常に可能な限り今以上のものを目指しているというのが我々の対応。

委員

防災ラジオは、10年くらい前に水害があった時に高齢者の方に配っていたが、引き続き今も年齢が達した方には配っているのか。

佐々木総務課長

年齢は関係なく希望者に配っている。当初は優先順位として浸水想定区域の方に優先的に周知して配布をスタートした。現在は年齢関係なく、希望者にお渡ししている。

委員

高齢者のところに必ずあるのか？今の高齢者は希望しないと（防災ラジオが）こないのか？

中島総務課長補佐

現在は、年齢が到達したら防災ラジオを配るというやり方ではない。

佐々木総務課長

例えば、御家族が近くにいるとか、スマホを持っているなどそれぞれお考えがあり、あえて（防災ラジオは）いらないという方もいる。我々としては（ラジオを）置いてほしいが、それぞれにご事情がある。情報伝達ツールはできるだけ多く持っていただきたいが、まずは何か1つでも持っていただきたいということでやらせてもらっている。

《評価の妥当性》

委員 妥当 C

成果指標が全体的に目標値に近い数字になっているので。

委員 妥当 C

P37 担当課評価コメントのとおり。佐々木課長もおっしゃっていたが、この施策に終わりはない。昨今の異常気象など苦労があると思うが、町民の安全安心な生活を守るために重要な施策だと思う。

委員 妥当 C

どこで災害がおきるか分からない。スピード感を持ってやっていただきたい。

委員 妥当 C

担当課評価どおり。今年の大雪などを通じて、異常気象が当たり前という意識を町民が感じているところ。今までよりも災害の頻度や規模が上がってくる。今までの備えでは対応できないと思うので、そこを見据えてやっていると思うので妥当 C と評価。

委員 妥当 C

取り組み実績から妥当と考える。

委員 妥当 C

成果指標②～④と基準を上回っているの。

《今後の取り組みに対する意見》

委員

成果指標②「めむろ安心メール、防災ラジオ、町公式 LINE のうち 1 つでも登録している町民の割合」が減っているが、自然災害がある中で案内を受け取らないということか。登録を外しているということか。

佐々木総務課長

防災ラジオは、高齢者の施設入所や死亡などで返却される方はおり、減る要素がある。

委員

LINE ではないということが分かった。もし LINE の登録ができない高齢者がいるのであれば、町や地域で登録を手伝ってあげるのも 1 つの方法かなと思い質問した。

指標④備蓄を行っている町民の割合が低い。危機感がなさすぎると感じる。浦幌のお祭りにいったときに、来場者に賞味期限の近い備蓄品を配っていた。そういうのを見ると、防災意識が高まるのかなと思った。防災意識を高めるにはどうしたらいいか考える必要がある。

委員

全国的にも自然災害や異常気象が多発してご苦労されると思うが、より一層のスピード感を持って取り組んでもらいたい。P38「この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか」の液体ミルクを求める声があるが、防災倉庫自体がどうだということも、法改正等もあるように聞いているので難しさはあると思うが、引き続き柔軟な対応をお願いしたい。

P38 課題の認識の欄について。自助共助のところ、町内会加入率低くどんなコミュニティ

を設けながらやっていくかは課題だと思うが、防災減災の強化も念頭に組み込んでいきたい。

先ほど別の委員から防災ラジオについて話があったが、(平成 28 年災害後にラジオを配布してから)対象者が変化している。話を聞いたら「僕もつけようかな」という人もいる。防災ラジオも1つの重要な候補。災害が起きた時に、防災ラジオがいいのか LINE がいいのか、スピーカーがいいのかというのはなかなか難しいし、コストもないのかもしれないが、多種多様な方法での伝達も必要だと思う。今後ともスピード感を持って進めていただきたい。

委員

先ほど委員のおっしゃったとおり。

委員

P37 成果指標設定の考え方で、国の調査における北海道の数値を基準値として 55%以上の家庭内備蓄率を目標に設定とあるが、こういう状況になってくるともう少し水準を上げる方がいいのではないか。自分の身を守るという意味でも、どのぐらいのものをどのぐらい用意すればいいのか周知をしたり、がちがちの防災グッズを揃えるというよりも普段使えるもので代用できるものとか、家族で考えられる、子どもも関心を持てる取り組みができればいいのでは。

委員

町民の関心の高い分野だと思われます。正確で早い情報提供をお願いします。避難時の対応や場所については、町内会加入が一助になるのではないかとと思われます。

佐々木総務課長

今の立場で 5 年目になるが、最近実感しているのは、芽室町の住民の方は極めて意識が高いと思っている。意識の高い住民の方に必要なのは、やはり我々からの避難情報も含めた情報の伝達だと思う。今、「スピード感をもって」というお話をいただいた。我々としても、情報の伝達を正確に、スピード感をもって行いたいと思っているし、そのためには情報を受け取るツールも皆さんに持っていた機体。今後もいただいたご意見を踏まえながら1つずつ進めてまいりたい。

中島総務課長補佐

家族で考えられる取り組み・子どもも関心を持てる取り組みというご意見をいただいたが、現在行っているのは、子ども向けに防災教室を行っている。子どもにも防災ラジオのPRも行っており、子どもがほしいと言うことで大人が取りに来ると言うことも起きている。子ど

もにもそのような知識を持ってもらい、大人にも広げていけたら。また、大人にも町内会を通じた防災講座実施している。

委員

液体ミルクの試験導入の目途は。

佐々木総務課長

既に導入している。

委員

若い世代のご家族にはすごく良いことだと思う。液体ミルクを備蓄するのは難しい。それを全面的に宣伝すると人口が増えたりすることなどもあるのかなと思った。気づいたら期限が切れたりするので、素晴らしい取り組みだと思う。

佐々木総務課長

液体ミルクについては「それぞれに好みがあるので用意したものは使わない」といった声もあり、賛否両論ある。液体ミルクも含め、あれもこれもというと倉庫がいくらあっても足りない。そのためある程度統一して集約しておかないと災害担当としては厳しい。液体ミルクというご意見も一定程度理解したので、備蓄の粉ミルクの一部を液体ミルクに変えて、可能な限り対応している。ギリギリのおとしどころで我々も試験的にやっている。

委員

嫌な人は使わなければいい。喜ぶ人は絶対いると思う。

佐々木総務課長

意見・要望は様々なので、取捨選択しながらやらせていただいている。